

公立幼稚園の在り方 ～今後の幼児教育の推進～

令和3年8月
北九州市教育委員会

○平成27年4月に「**公立幼稚園の今後の方向性**」を策定

【今後の方向性】

- ・ 幼児教育の課題解決における「教育・研究の実践園」
として、公立幼稚園4園（小倉、小倉南、八幡東、
鷹の巣）を運営する
- ・ 一定期間経過後に、公立幼稚園における教育・研究
実践の成果について、評価・検証を行い、その在り方
について改めて検討を行う

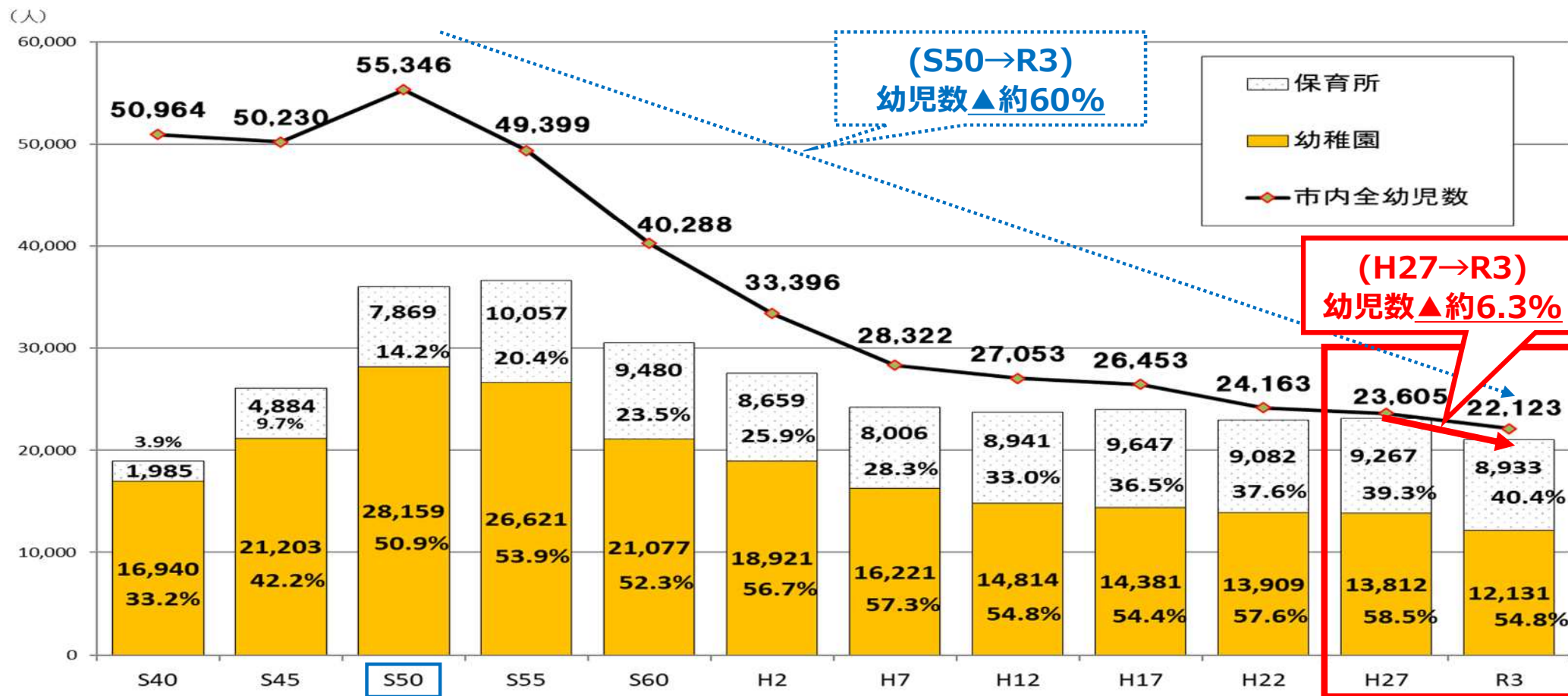
2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(1) 本市の幼児（3歳～5歳児）数の推移と就園状況

○本市の幼児（3～5歳児）数は少子化に伴い減少傾向

・ H27 23,605人 ⇒ R3 22,123人 (▲約6.3%)

○令和3年の幼稚園利用者は約54.8%、保育所は約40.4%



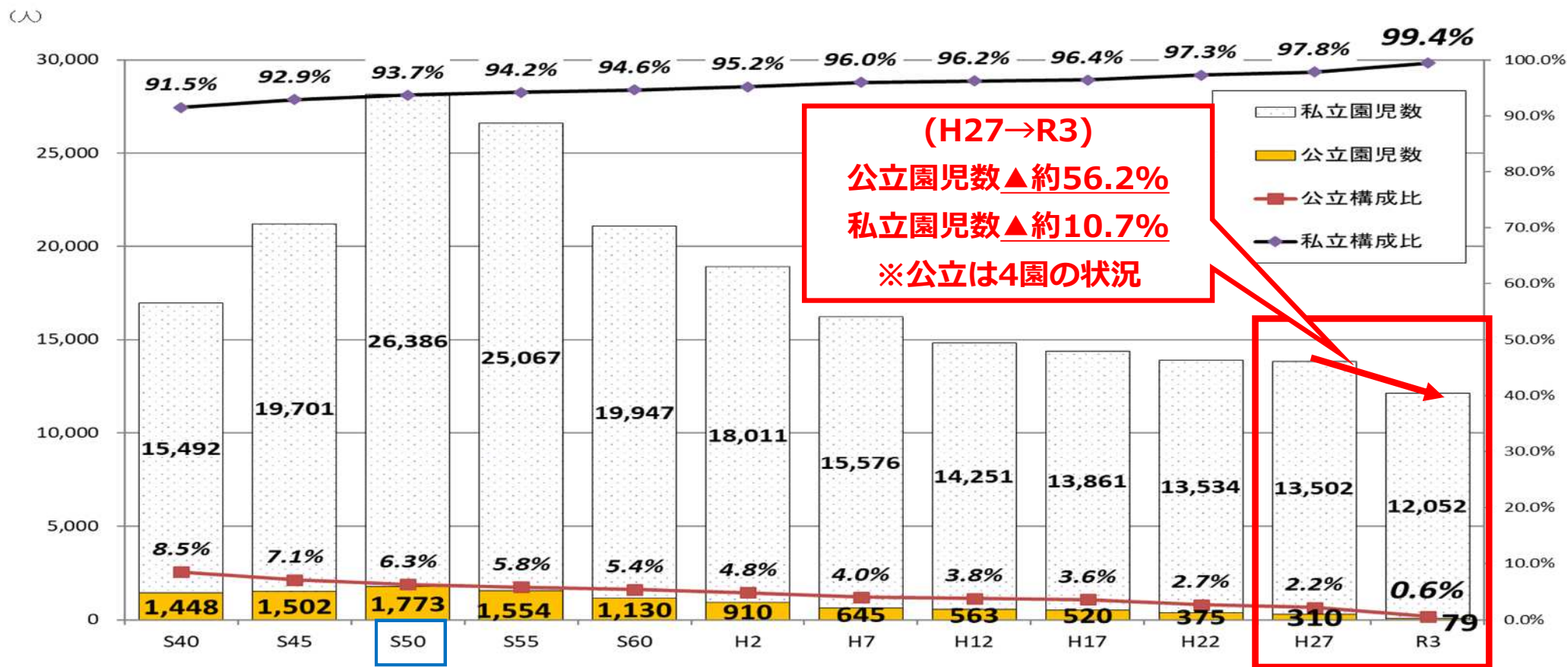
2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(2) 本市の幼稚園の園児数の状況

○この6年間で、公立・私立ともに幼稚園児数は減少

- ・公立 H27 (4園) 180人 ⇒ R3 (4園) 79人 (▲101人 ▲約56.2%)
- ・私立 H27 13,502人 ⇒ R3 12,052人 (▲1,450人 ▲約10.7%)

○令和3年では、市内の幼稚園児の約99.4%が私立幼稚園児

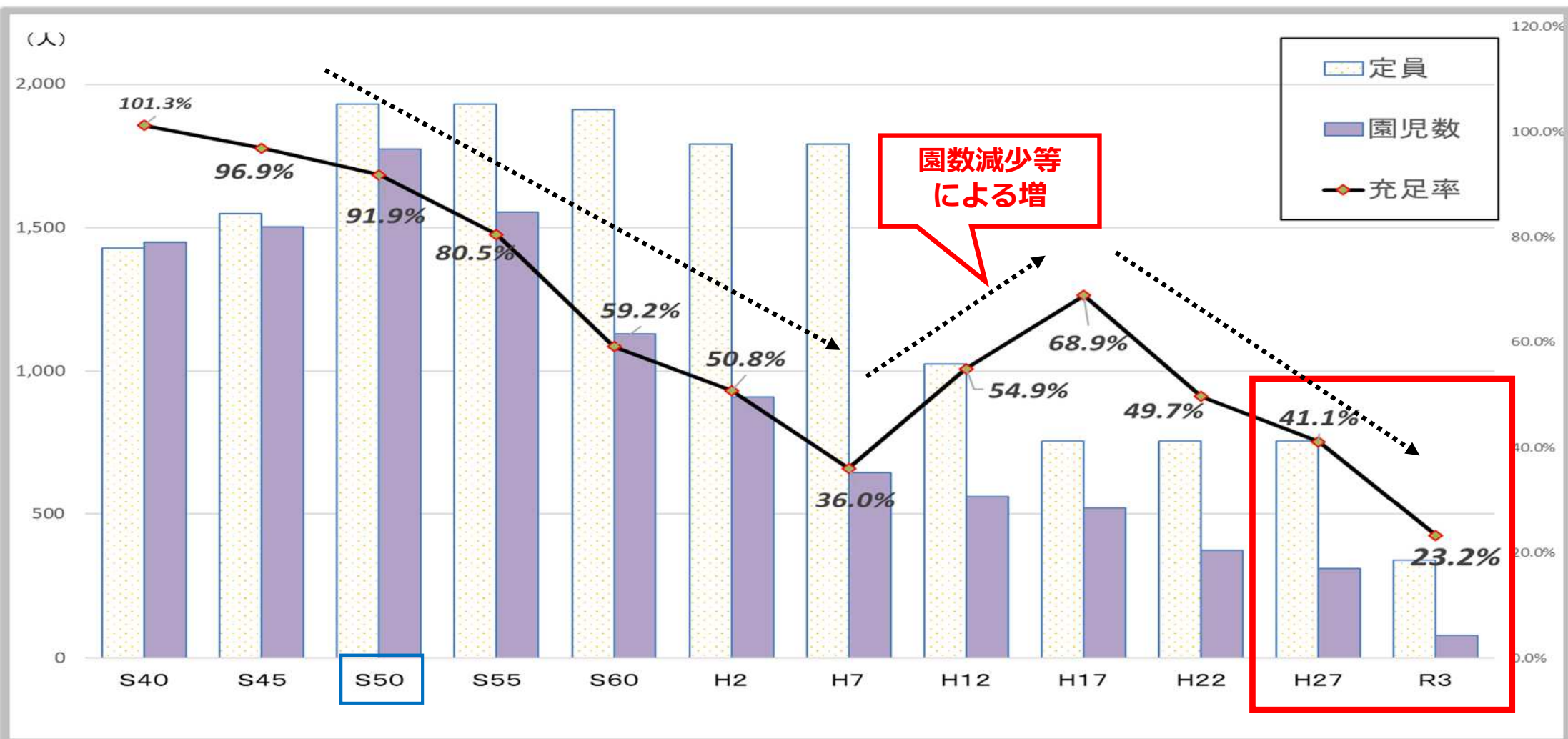


2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(3) 公立幼稚園の定員充足率

○公立幼稚園の定員充足率は大幅に減少

・ H27 41.1% ⇒ R3 23.2%



2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(3) 公立幼稚園の定員充足率

- 令和3年度の園児数は、4園合計で79人（定員充足率23.2%）
- 年齢が下がるにつれ、園児数は減少傾向

令和3年度の公立幼稚園の園児数と定員充足率

(令和3年5月1日時点)

園名	定員	園児数				定員充足率
		3歳	4歳	5歳	計	
小倉幼稚園	85	4	5	12	21	24.7%
小倉南幼稚園	85	4	7	10	21	24.7%
八幡東幼稚園	85	4	12	9	25	29.4%
鷹の巣幼稚園	85	4	4	4	12	14.1%
合計	340	16	28	35	79	23.2%

2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(3) 公立幼稚園の定員充足率

○公立幼稚園の園児数は、年々減少傾向

平成27年度から3年度までの公立幼稚園の園児数と定員充足率の推移

() 内は定員充足率

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
小倉幼稚園	43 (50.6)	45 (52.9)	30 (35.3)	30 (35.3)	23 (27.1)	23 (27.1)	21 (24.7)
小倉南幼稚園	49 (57.6)	52 (61.2)	41 (48.2)	39 (45.9)	27 (31.8)	26 (30.6)	21 (24.7)
八幡東幼稚園	45 (52.9)	50 (58.8)	41 (48.2)	39 (45.9)	30 (35.3)	27 (31.8)	25 (29.4)
鷹の巣幼稚園	43 (50.6)	37 (43.5)	32 (37.6)	20 (23.5)	22 (25.9)	13 (15.3)	12 (14.1)
合計	180 (52.9)	184 (54.1)	144 (42.4)	128 (37.6)	102 (30.0)	89 (26.2)	79 (23.2)

2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(4) 本市の財政負担額

○公立幼稚園の運営経費の大半を市が負担

- ・ H27 約4.1億円 (8園) ⇒ R元 約2.2億円 (4園)
(1園当たり) 約5,100万円 ⇒ 約5,500万円

公立幼稚園の歳入・歳出状況(平成27年度・令和元年度決算額)

費目	平成27年度		令和元年度		備考
	金額	構成比	金額	構成比	
運営経費	約4.3億円	100%	約2.25億円	100%	H27:8園 R元:4園
財源	市負担額	約4.1億円	95.1%	約2.2億円	97.6%
	保育料等	約0.2億円	4.9%	約0.05億円	2.4%

2 幼児教育を取り巻く環境の変化

(5) 保護者負担額

- 平成27年度では、私立幼稚園の保護者負担額は公立の約2.3倍
- 令和元年10月からの「幼児教育・保育の無償化」により、
保育料は無償化 ※「送迎バス」等、実費負担相当額を除く

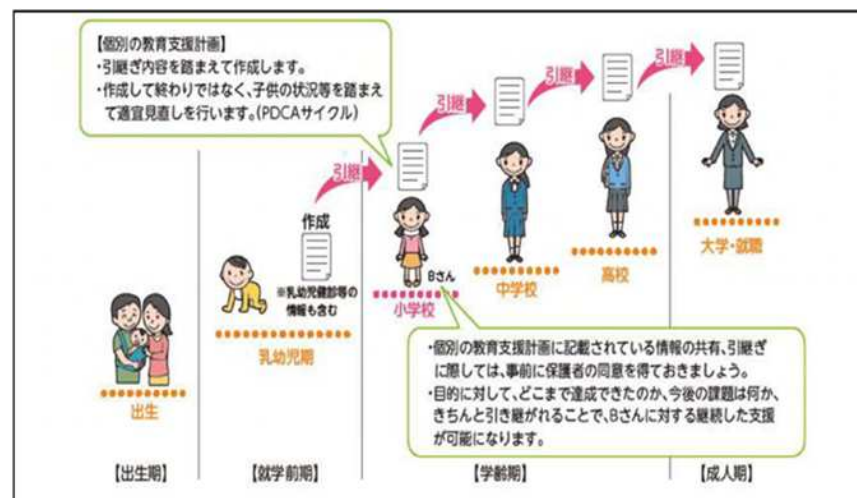
保護者負担額の公私比較〔夫：給与収入500万円、妻：収入無し、子1人（3年保育）の場合〕

区分	平成27年度				令和元年10月～		
	入園料	保育料 (年額)	就園奨励費 (年額)	合計	入園料	保育料 (年額)	合計
公立	1,850円	92,400円	—	94,250円	0円	0円	0円
私立	12,720円	262,248円	▲62,200円	212,768円	0円	0円	0円

約2.3倍

(2) 特別な教育的配慮を要する幼児に対応するための教育・研究実践

○ 「個別の教育支援計画」の作成



【個別の教育支援計画】

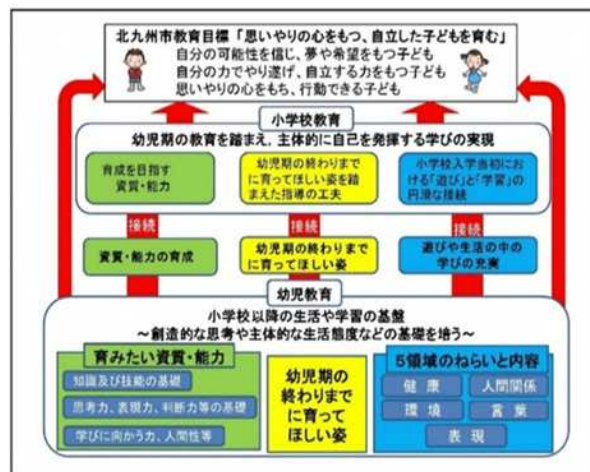
特別な教育的配慮を要する園児に対し、保護者の意向を踏まえ、本人の状況や支援内容を計画書として作成し、小学校への引継ぎを実施

評価・検証

○作成した計画書は小学校にも引き継がれ、**担任がスムーズな対応を図るための情報引継ツールとしても活用された**

(3) 小学校教育への円滑な接続のための教育・研究実践

○「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」の作成



【北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム】

発達と学びの一貫性を確保した幼児教育と小学校教育の接続に向けた連携や交流のポイントを記載

評価・検証

○作成したカリキュラムは、私立幼稚園にも配布・周知しており、**小1プロブレム等の課題解決に寄与することができた**

(4) 学識経験者の意見

- 公立幼稚園は確かな実績を残しているものの、公立幼稚園の在園率の低下や市の財政負担の状況等をみると、**存続について、広く市民の理解を得ることは難しいと思われる。**
- 今後は、**公・私立幼稚園・認定こども園・保育所の垣根を超えて、さらには、人口減少時代における北九州市の持続可能な幼児教育の振興、並びに質の向上に向けた発展的取組の展開が期待される。**
- 特別な教育的配慮を要する園児の対応について、これまでの公立幼稚園の取組は評価できる。**
- 私立幼稚園では、既に多くの特別な教育的配慮を要する園児を受け入れ、きめ細やかな支援を実施している事例もあり、**今後は、公立・私立に関わらず、特別な教育的配慮を要する園児に対しての園内支援体制や、受け入れ体制の拡充が図られることを期待する**

4 今後の公立幼稚園の在り方

(1) 就園機会の地域格差の是正

- 市内90園の私立幼稚園における通園バス等の活用により、既にほぼ市内全域の通園エリアがカバー
- 私立幼稚園の園児数は、全ての行政区で就園児数が認可定員を下回る（定員充足率は67.1%）

私立幼稚園における行政区別の園児数・定員充足率（平成27年度・令和3年度比較）

行政区	平成27年度			令和3年度		
	認可定員	園児数	充足率	認可定員	園児数	充足率
門司区	1,800	1,267	70.4%	1,800	1,002	55.7%
小倉北区	2,920	1,737	59.5%	2,920	1,622	55.5%
小倉南区	4,320	3,606	83.5%	4,290	3,265	76.1%
若松区	1,705	1,115	65.4%	1,579	1,029	65.2%
八幡東区	1,775	1,091	61.5%	1,465	944	64.4%
八幡西区	5,590	4,358	78.0%	5,545	3,914	70.6%
戸畑区	635	452	71.2%	670	479	71.5%
合計	18,745	13,626	72.7%	18,269	12,255	67.1%

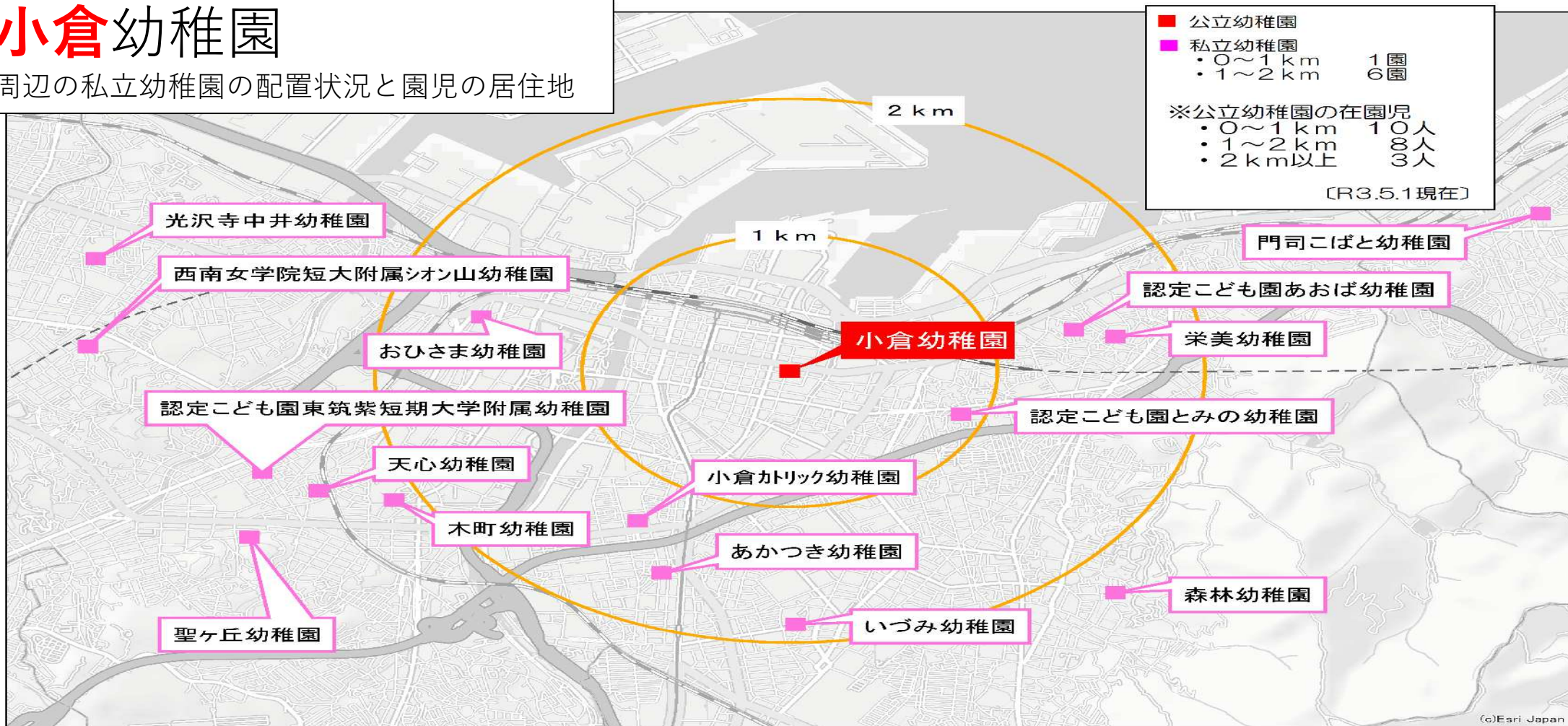
4 今後の公立幼稚園の在り方

(1) 就園機会の地域格差の是正

○ 4園全ての公立幼稚園の周辺2 km以内には、それぞれ5~7園の私立幼稚園が存在し、定員充足率は70%程度

小倉幼稚園

周辺の私立幼稚園の配置状況と園児の居住地



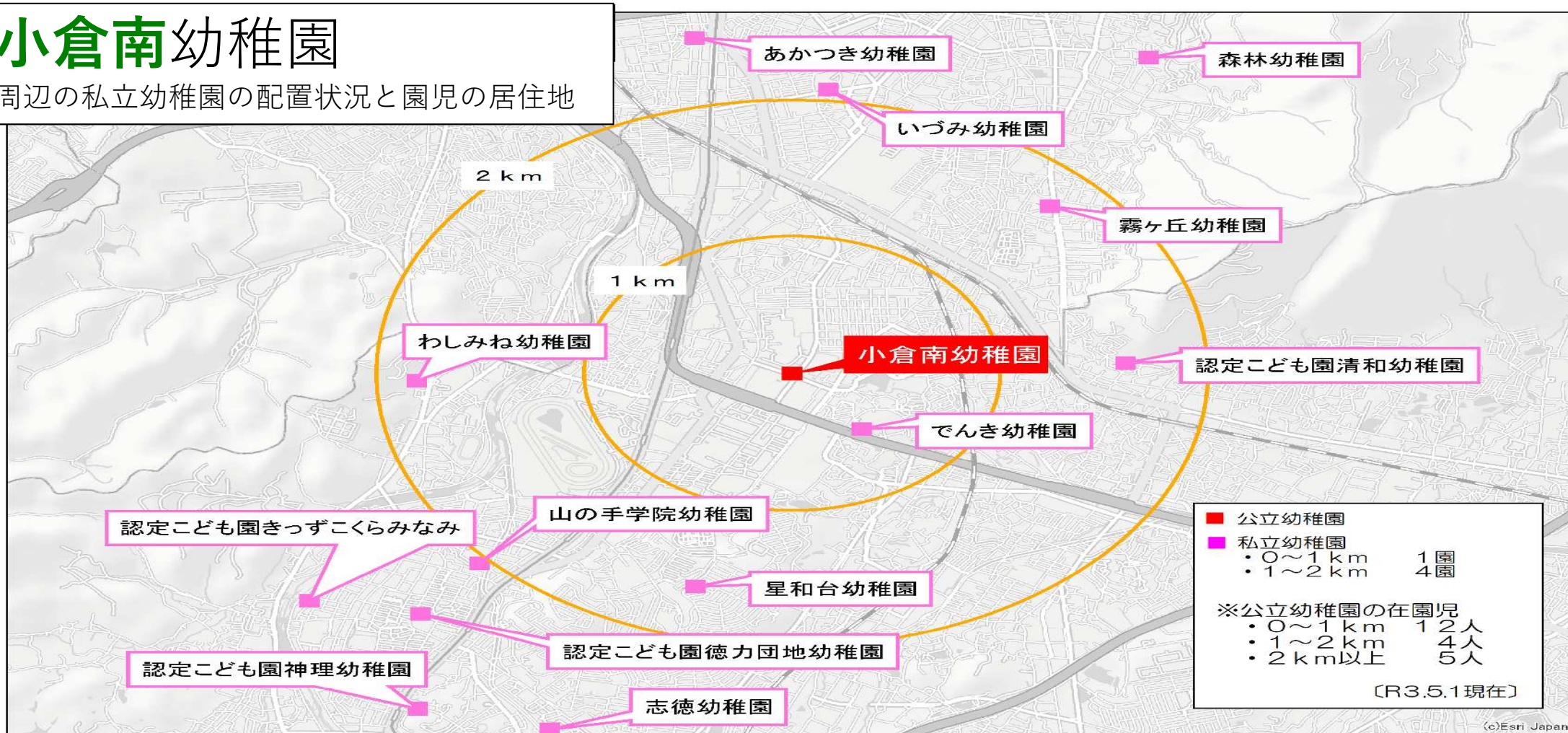
4 今後の公立幼稚園の在り方

(1) 就園機会の地域格差の是正

○ 4園全ての公立幼稚園の周辺2 km以内には、それぞれ5~7園の私立幼稚園が存在し、定員充足率は70%程度

小倉南幼稚園

周辺の私立幼稚園の配置状況と園児の居住地



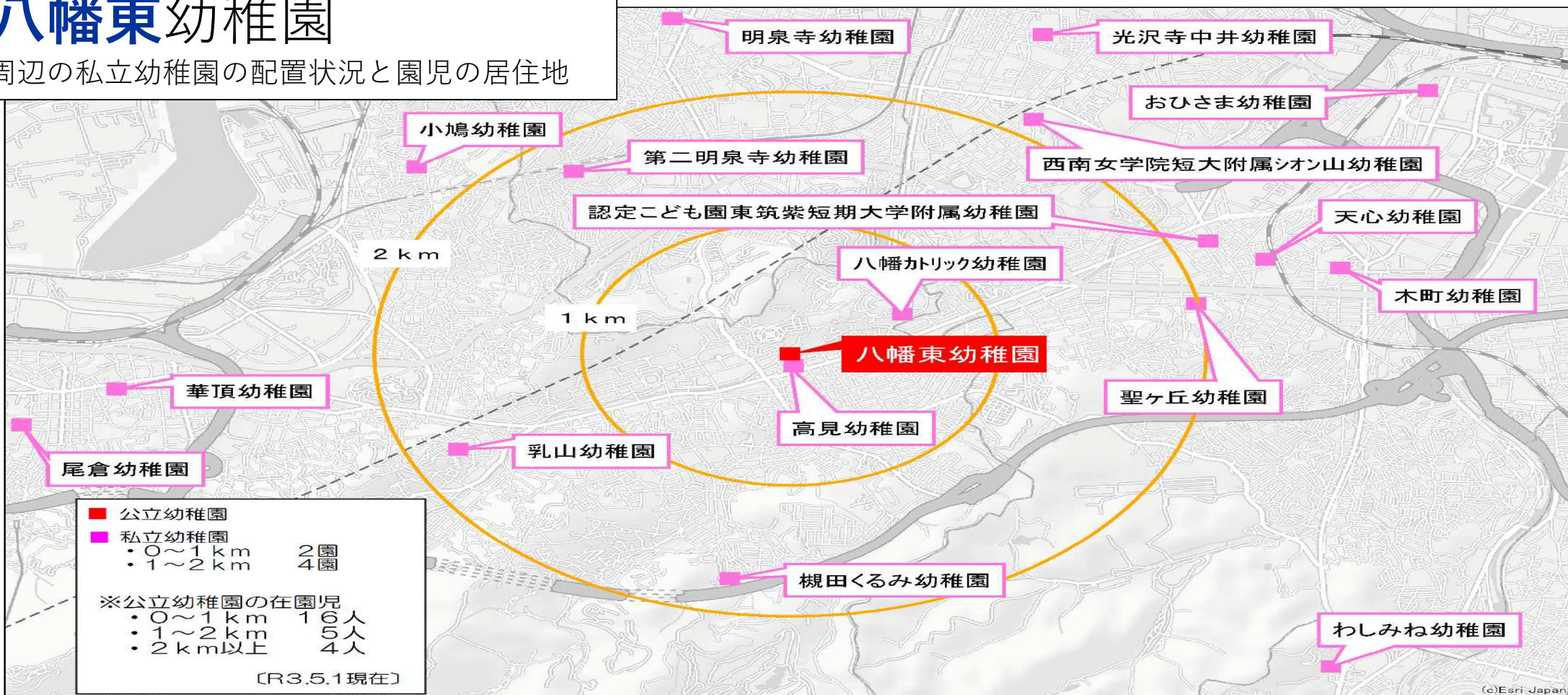
4 今後の公立幼稚園の在り方

(1) 就園機会の地域格差の是正

○ 4園全ての公立幼稚園の周辺2 km以内には、それぞれ5~7園の私立幼稚園が存在し、定員充足率は70%程度

八幡東幼稚園

周辺の私立幼稚園の配置状況と園児の居住地



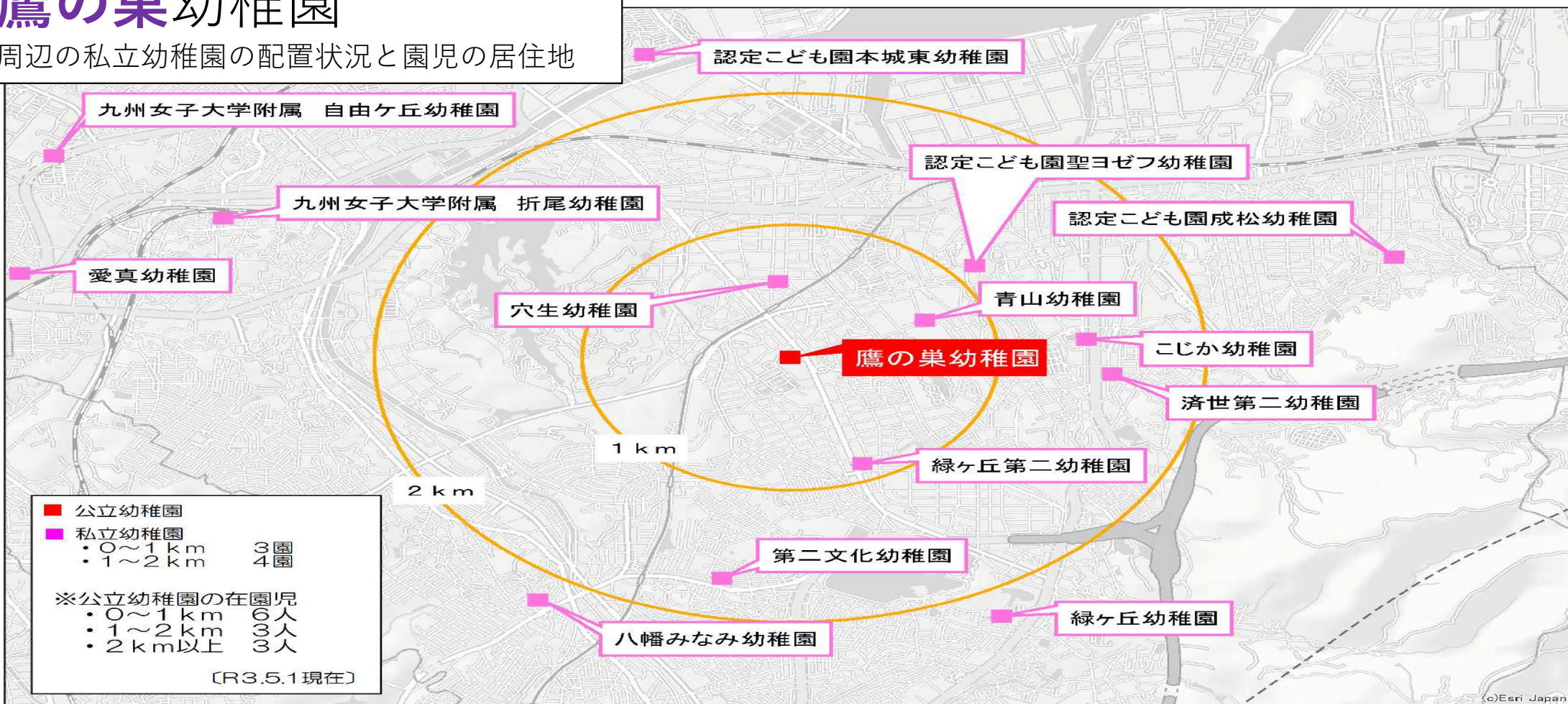
4 今後の公立幼稚園の在り方

(1) 就園機会の地域格差の是正

○ 4園全ての公立幼稚園の周辺2 km以内には、それぞれ5~7園の私立幼稚園が存在し、定員充足率は70%程度

鷹の巣幼稚園

周辺の私立幼稚園の配置状況と園児の居住地



4 今後の公立幼稚園の在り方

(1) 就園機会の地域格差の是正

○私立幼稚園においても、特別な教育的配慮を要する園児を積極的に受け入れている

特別な教育的配慮を要する私立幼稚園児数の推移（私立幼稚園連盟アンケート結果）

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
受け入れ園数	82園	84園	85園	85園	85園	84園
支援が必要と思われる園児数	666人	684人	692人	753人	835人	905人
専門機関の支援を受けている園児数	343人	405人	407人	436人	457人	489人
福岡県・北九州市の補助対象	188人	239人	227人	226人	242人	237人

 就園機会の地域格差は、既に解消されている

(2) 「教育・研究実践園」としての役割

○私立幼稚園においても、幼児教育の課題解決に向け、文部科学省からの調査研究事業を受託するなど、取組を推進



「教育・研究実践園」としての役割は、私立幼稚園においても担うことが可能

(3) 保護者負担額の差

○令和元年10月からスタートした「幼児教育・保育の無償化」により、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料は無償化

※「送迎バス」等、実費負担相当額を除く



公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担額の差は解消

4 今後の公立幼稚園の在り方

○以上のことを総合的に勘案した結果、公立幼稚園の役割を終えることとし、**令和7年3月末をもって、4園を閉園する。**

(4) 今後のスケジュール

○在園児の弟や妹の存在も考慮し、**直ちに園児募集を停止するのではなく、段階的な募集停止**を経て、閉園する。

項目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
園児募集 (翌年度入園用10月頃実施)		閉園前提の園児募集	3歳児の募集停止	3・4歳児の募集停止	募集なし
当該年度	入園児	3～5歳児	3～5歳児	4・5歳児	5歳児
	在園児	3～5歳児	3～5歳児	4・5歳児	5歳児

- これまで公立幼稚園が培ってきた幼児教育に関する知識や経験を
受け継ぎ、その質の向上に向け、新たな体制で推進していく



今後の幼児教育の質の向上に向けた推進体制

- （仮称）幼児教育センターの設置（仮称）幼児教育アドバイザーの配置
- （仮称）幼児教育連絡会議の設置
- 特別な教育的配慮を要する幼児への支援強化

- ・公立幼稚園は閉園しますが、教育委員会としては、本市の幼児教育水準の維持・向上に努めることは重要と考え、今後、（仮称）幼児教育センターを中心に、私立幼稚園を支援する取組を推進していきます。